

## こくた恵二党国会対策委員長の訴え(3月26日、京都市)

こくた恵二党国会対策委員長・震災対策本部事務局長の訴えを紹介します(文責・近畿ブロック事務所)



みなさん今日は。日本共産党国会対策委員長、衆議院議員のこくた恵二です。私ども共産党は、この選挙戦に当たって何よりも被災地における救援と復興を掲げ、新しい政治の方向として地方自治体がどういう役割を果たさなければならないかを訴えてたたかい抜きたいと思います。日本共産党を代表して私は、東日本大震災で亡くなられた方がたに心から哀悼の意を表し、被災された多くの方がたにお見舞いを申し上げる次第です。不眠不休で救援・復興に当たられている皆様方に心から敬意を表します。

日本共産党は震災発生以来、全国各地で救援活動に取り組んでいます。ただちのボランティア派遣は被災地の受け入れ体制の問題があり、それは控えることにし、同時にいまできることとして皆さんにカンパを訴え、既に全国で3億円を超える募金をお寄せいただき、その一部を岩手県、宮城県、福島県の知事にお渡ししたところです。選挙期間中も含め、この取り組みを続けます。皆さんのお心をお寄せいただくよう、お願いしたいと思います。

## ●未曾有の被害にふさわしい規模とスピードの救援策を

さて、今度の選挙を考えるに当たって、いまお話ししたように救援・復興の取り組みが大事です。まず何よりも被災地における救援を優先させ、いま続いている原発事故を収束させる。日本共産党は政府のこの取り組みに協力し、あわせて共産党として提案し、積極的に関与していくことを明らかにしています。すでに国会では各党と政府の大震災合同会議が連日開かれ、日本共産党の責任者としてその会議に私も出席しています。

その中で第一に救援・復興で主張したのは、何よりもガソリンを必要などころに送る、このことです。これに対して政府の経済産業省資源エネルギー庁はどう言ったか。「いま東北6県で186の拠点サービスをつくった。ここから先は県の仕事だ」。こう言うじゃありませんか。私は「冗談じゃない。いま求められているのは、被災地において必要とされる場所に、必要なガソリンが必要なだけ届けることを、国の責任でやらなければならない」と主張したのであります。さすがに東祥三内閣府副大臣は「被災地の方がたが必要な所に配るところまで持つていくことが国の目標である」と訂正し、謝罪しました。このように体制の問題だけでなく、考え方に問題があることをお知らせしておきたいと思います。

同時に私どもは、次のステップに進むに当たって、私は「仮住まい」一避難所における二次災害をストップさせること、あわせて次の展望を切り開く上で仮設住宅や公共住宅、UR住宅の提供がカナメであると主張しました。その際に何戸必要かということを探ねると、国土交通大臣は「まだ掌握していない」と言うじゃありませんか。確かに掌握が困難であることは分かります。しかし35万人の方がたが避難所暮らしをされている。必要性からすれば

数十万戸の住まいがいることは明らかです。これに対して「どれほど準備しているか」と尋ねると、「仮設住宅は3万戸つくる。公営住宅は1万7000戸。URは2500戸」。こう言うんです。「どうしてこういう数で間に合うと考えているのか。全国で空き家はいくつあるか調べたか」。私はこうただしました。いま空き家が多いのは民間住宅なんです。民間住宅を借り上げて公営住宅にすることが、いま必要なんです。このことも訴えたところです。このように日々生まれる要求と実態にあわせて、政治が応えることがカギだと思います。

### ●福島原発の危機回避に、国の持てる力を総動員すべきだ

また原発問題についても、不安はぬぐい去ることは出来ません。共産党は原子力安全委員会を活用することをはじめ、日本の全部の専門家、技術者を総動員して事故の収束に当たらなければならない—このことを藤井官房副長官に申し入れました。同時に、「合同会議」において私は、いま起こっている二つの問題について発言し、是正を求めました。福島原発から20<sup>km</sup>、30<sup>km</sup>以内の方たちに対して物流が滞っている、さらには30<sup>km</sup>圏外の方たちに対しては「自主避難」と称してまともな対応が取られていない。この点で国が明確な責任を持つということを明らかにしなければならない、これが一点です。もう一点は、みなさんご承知の通り野菜や水道水の汚染など様ざまな被害が出ています。観測態勢の強化と風評被害について、「法律の文言にあるような『適切な措置を取る』なんていう型どおりの答弁をしているようではダメなんだ。明確に損害金額を補償する。このことを言わなければならない」と申し入れたところです。このように被災者と多くの原発にかかわる問題についての不安の事実についてしっかり見極めて、国に督促することが私たちの仕事だと考えています。これが第一の問題です。

### ●生活再建とコミュニティの再建を土台にして国民的な復興を取り組もう

第二の問題は復興問題です。私は阪神・淡路大震災の際にも政府と論戦してまいりました。みなさん、復興問題についても鋭い対決が必ずきます。私は当時、被災者の生活と営業の再建こそが課題であると訴えました。当時、神戸市は多くの被災の中で更地になっている現状を見て、更地の上に都市計画が出来るとうそぶいたものでした。まさに再建・復興をめぐっても住民の生活再建を土台とするか、それとも神戸空港を優先するかということが厳しく問われたのであります。今度のありようをめぐっても、生活とコミュニティの再建こそ基礎であるということを訴えていきたいと思います。

この前のNHK「日曜討論」でも南三陸町の佐藤町長は、「生活再建支援法」の住宅再建についての支援、全壊の場合300万円の支援を拡充してほしいと訴えていました。私は95年の阪神・淡路大震災の9日後、予算委員会で再建の土台は住宅である、住宅を再建しようと思うなら個人補償、つまり公的支援が必要だと初めて訴えました。当時、村山総理大臣は「日本は資本主義社会である。資本主義社会は私有財産制だ。従って個人責任だ」と言ったものです。これを覆し、根底から誤りを認めさせ実行させるのに11年かかりました。しかし小田実さんをはじめとする市民運動の方がたと連携し、国会における共産党の論戦と国民全体の運動の中で、住宅本体の再建のために300万円支出することが可能となったのであります。この土台の上にもっと一回り大きな支援体制をつくらう、というの

が共産党の訴えです。そのためには巨額の財源を確保することが必要となるでありましょう。

この点でも、政府の予算のカネの使い方を改める必要があると思います。私は何よりも法人税の引き下げやさらには証券優遇税制の延長などで2兆円もばらまく、このやり方は改めるべきだと思っています。そしてまた被災地以外の公共事業については、緊急性の高いものを除き凍結するということが必要でしょう。この問題でも政治のありようが問われています。昨日(3月25日)、港湾法という法律が衆議院を通過しました。この法律は京浜港と阪神港、この二つの港に対して今後10年間、5500億円も投入して国際戦略港湾をつくらうというものです。今までもハブ港と称して水深16メートルのバースを何個もつくってきました。それを今回もしようというものです。皆さん、あの三陸地方に青森から茨城まで15の港があります。このうち14は潰れているんです。130を超える漁港が何らかの被害を受けている。これの復旧のために1兆円以上のお金がかかるんです。皆さん、国際競争力の強化と称して5500億円も使うお金があるんだったら、この三陸の漁港と港の回復のために使おうじゃありませんか。そのことを提唱したのは日本共産党だけだったのであります。皆さん、これが政治の対立という実態なんです。私どもは、せめて高速道路の無料化や子ども手当の上乗せの中止、あわせて「思いやり予算やめよ」、「政党助成金は返上せよ」。このことを言いたいと思います。

そして日本共産党ならではの提案です。皆さん、日本共産党は震災復興国債を発行し、大企業にその分を引き受けてもらおうじゃないか、244兆円にもものぼる内部留保があるじゃないか、手元資金64兆円あるじゃないか—これを全部はき出せとは言わない、しかし国の復興のためにその一部を出すことは当たり前だということを要求したいと思います。

### ●安全優先の原子力行政に抜本的に転換する

三つ目の問題は、原子力行政の抜本的転換の問題です。毎日のテレビ、新聞をにぎわしています。問題は地震や津波が「想定外」だったからではありません。「日本では重大事故は絶対起きない」という「安全神話」をふりまき、安全対策をなおざりにして闇雲に原発を推進した原子力行政による人災ではありませんか。日刊スポーツやこの間発行された週刊誌にありますように、日本共産党はこの「安全神話」を追及し続けたのであります。吉井英勝議員を皆さんのお力で国会に送っていただきました。吉井さんは、地震の際に津波が起こる、その津波は押し波だけでなく引き波がある、これによって大きな被害が出る可能性があるということを指摘してまいりました。

そして大震災の結果は、原発は地震に弱い、必ず壊れるし、結果としては電源が喪失する可能性があると言ってきました。そして炉心の溶融の恐れがある、さらには放射性物質で広域に被害が及ぶ可能性がある、これらの問題を常に指摘してきたことは私どもの誇りであり、原子力行政を転換しなければならない証左であると言わなければなりません。いま必要なことは原子力行政を根本から転換し、停止すべき原発は停止する、同時に原発の規制と推進を分離する体制をとる—これらのことが必要でありましょう。そして同時に日本共産党は、原発から自然エネルギーへの転換へ国民的な議論を展開することを呼びかけるものです。原発依存のエネルギー政策から自然エネルギーへの転換が大事ではない

でしょうか。あわせて24時間社会というやり方を改めて、大量生産、大量消費というあり方を改めて、低エネルギー社会への転換を図るべきときだと考えています。

## ●住民のいのちと暮らしを守る福祉・防災のまちづくりを

最後に今度の選挙、防災問題や原発が問われている。同時に政治のありようが問われていることを指摘せざるを得ません。共産党は、今度の選挙、地方自治体の仕事とは何かを問われていると思っています。地方自治法の第一条に書かれているように「住民の福祉を増進する」ことが本来の目的であり役割です。この原点は、災害から命を守るという自治体の責務と一体のものです。災害から住民の命を守るためには、ハードの面が大切であることは言うまでもありません。しかし同時に、普段から福祉、医療、介護、教育、子育てなどの強い基盤とネットワークがあつてこそ、災害時にも大きな力が発揮できます。

この機会に政治のありようと言うことで考えてみましょう。小泉「構造改革」と今日の民主党政権のもとで進められている「新自由主義」、「構造改革」が何をもたらしたでありましょう。公立病院を閉鎖する、保健所を半減する、市町村合併で住民と役所を遠くさせる、消防力さえも広域化と削減。これでどうして災害から住民の命を守るでありましょう。政治は鋭く問われなくてはなりません。

かつて東京における革新都政の時代に、「地震予防条例」がつくられました。その前文には「地震は自然現象。地震による災害の多くは人災である」として「被害を最小限に食い止めることが行政の仕事」だと位置づけました。しかし石原都政はまず第一に、自らの命は自らで守るという「自己責任原則」による「自助」の考え方、このように転換したのであります。あの石原さんは福祉を贅沢として攻撃して「自助努力」「自己責任」のおしつけを行ってきました。まさに「災害で命を失ったのも自己責任」という、人道にももとの行政にまで転落していることが手に取るように分かります。

これは大阪でも同じです。「大阪アクションプラン」の第一に掲げられているのは、「自らの命は自ら守る」—このように転落するのであります。皆さん、ここに政治の分かれ目があります。防災に強い街づくり、福祉を守る街づくり—これが一体のものであることがおわかりいただけると思います。日本共産党はそういう地方政治をつくるために全力をあげます。

最後に「選挙自粛論」がさまざま言われています。12の都道県で知事選挙がおこなわれ、開始されました。第一声で堂々と党首が訴えたのは日本共産党だけでした。「自粛というならなぜ選挙を延期しなかったのか」と言わなければなりません。未曾有の震災という被害の中で、国民的エネルギーで政治のありようを明らかにしていく、防災のまちづくり、福祉のまちをつくっていく、その国民的討論こそが新しいエネルギーとなって、新しい国づくりの力となるでありましょう。その復興のための論議を、そして新しい政治のありように向けての力強い討論を巻き起こす、このことのために日本共産党はがんばり抜いていくことを改めてお誓いし、この場における訴えとさせていただきます。